

1. はじめに

昨年5月に、本委員会では、人口減少・少子高齢化の進展や様々な社会課題の多様化・複雑化の中、社会課題の解決を目指す社会的起業、それを通じた地方創生を目指す必要性から、「官民協働による社会課題解決の促進に向けて」との提言を行った。

同提言も踏まえ、各府省庁における関連施策が着実に実施されており、一定の成果が見られる。具体的には、地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるその他の地域・民間プラットフォームとの連携強化や成功事例を広く共有する官民連携優良事例表彰制度の新設、企業版ふるさと納税に関するPR強化・ルールの明確化、デジタル田園都市国家構想交付金によるデジタルを活用した地域の社会課題解決や魅力向上への支援強化（スタートアップ加点等）、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等を支援する地方創生起業支援事業の拡充等の進捗・成果があった。

しかしながら、上記のような様々な施策を活用し、官民協働による社会課題解決や地域の魅力向上に取り組む側（施策ユーザー）の立場からすれば、施策を必ずしも十分認知できていない等の課題もあると思われることから、今後、施策の情報発信等に関し更なる取組の改善が必要である。

加えて、地域の社会課題の一つであり、現政権の重要課題の一つでもある少子化対策に資するものとしては、地方での良質な雇用の創出や地方への人材の還流にも着目すべきであり、この観点での取組の強化も必要である。

本委員会では、以上のような問題意識を踏まえて、昨年に引き続きヒアリングを行い、官民協働による地域の社会課題解決や魅力向上のさらなる促進に向けて以下の提言を行う。

2. 提言

(1) 施策ユーザーに向けた関連施策のプッシュ型での普及広報

- ▶ 昨年の提言を踏まえた各府省庁における関連施策は、着実に実施されているところであるが、施策ユーザーによる活用可能性や施策効果の拡大の観点から、より積極的かつ継続的な普及広報が必要である。
- ▶ こうした関連施策が、インパクトスタートアップをはじめとする地域の社会課題解決や魅力向上のための取組を行う事業者により、さらに活用されるべく、各府省庁は事業者からの問い合わせをただ待つのではなく、自治体や事業者等に対して、プッシュ型での情報提供を積極的に行っていくことが重要である。例えば、多くの施策ユーザーがネットワーク化されている地方創生SDGs官民連携プラットフォームの有効活用や、棚田地域振興コンシェルジュなどの仕組みも参考にしつつ、自治体や地域事業者への直接的な説明等を積極的に行うべきである

- ▶ 加えて、各省庁の地方支分部局を通じた PR、地域の金融機関による関連施策の情報提供等、津々浦々の地域まで情報が伝わるよう、きめ細やかな情報発信も行うべきである。
- ▶ このようなプッシュ型の普及広報強化を通じて、地域側の施策ユーザーが置かれた状況に応じて、中長期にわたり複数の施策を有効活用しつつ、持続可能な地域社会課題解決・魅力向上ビジネスモデルが数多く創出されることを期待する。

(2) 地域における人材育成・活用支援による良質な雇用創出と地方への人材還流

- ▶ 人材確保に特に支援が必要な地区に設置される特定地域づくり事業協同組合が施行されて約3年が経ち、約70の組合に約200名が雇用され、組合員に派遣されるなど、一定の成果をあげている。特に、制度を積極的に活用している組合では、町全体で人を育てることを目的とし、関係者皆が工夫しながら仕事づくりを促進している。今後とも、この組合制度の積極的な活用が図られるよう、組合同士の連携促進や、地域おこし協力隊などとの連携促進に加え、事務局経費の支援策の拡充などに取り組むべきである。
- ▶ 地域での社会課題解決や魅力向上のための事業活動にあたっては、志を持つ者だけの活動には限界があり、異なる専門知識や知恵を持つ者の出会い、協働作業を通じたイノベーションの創出が重要である。さらに、地域内の関係者のみでは、議論が従来の延長線上となりがちであり、グローバル視点など事業飛躍のための取組が十分なされないことが多い。このため、地方と都市、企業規模、官民の壁を超えた人材マッチングの取組の一層の強化が必要である。
- ▶ 具体的には、インパクトスタートアップ企業等が IPO やグローバル市場での事業展開を目指して成長していく過程においては、財務、内部統制、マーケティング等の様々な専門人材も必要になると想定される。そのような状況も見据えつつ、プロフェッショナル人材事業（各地域のプロフェッショナル人材戦略拠点による人材マッチング事業）等の人材還流促進施策においては、地域の社会課題解決や魅力向上のための取組を行うスタートアップ等への働きかけを強化すべきであり、また、地方創生人材支援制度や、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームでの官民のマッチングなどの仕組みも、更に活用すべきである。
- ▶ インパクトスタートアップと呼ばれる分野では、社会課題を強く意識している Z 世代ほど起業を志す人が多く、大都市以外で起業している例も多い。こうした中、早いうちから起業に関する知識獲得の機会を提供する施策を通じて、若者の起業家ネットワークが形成され、起業が促されているケースがある。今後とも、こうした若者を対象とした起業家教育を更に拡充し、起業家ネットワークの構築を促すことで地域における若者起業エコシステムの形成を促進すべきである。

(3) 資金支援の継続・改善

- ▶ 昨年の提言でも指摘したとおり、社会課題解決のための官民協働プロジェクトは、特に初期段階での資金調達が困難であることが少なくないことから、これまでの社会的事業への支援に資する関連施策の一層の継続・改善を行うべきである。

- また、昨年の提言には含まれていなかった、特定地域づくり事業協同組合への支援、若者を対象とした起業家教育支援など、地域の社会課題解決と地方創生を実現する取組の一層の拡充を行うべきである。
- さらに、自治体の中には独自財源（例えば、入湯税）を活用して、様々なステークホルダーを巻き込んだ官民協働プロジェクトに対する持続的な投資と成長につなげている例がある。こうした国の施策だけに頼らない自治体の創意工夫にも光を当てることを通じて、より一層、類似の持続的な取組の促進も図っていくべきである。